

医療・福祉分野の人材確保・育成について

主な施策

(1) 福祉分野の人材確保・育成

新 福祉人材確保定着促進強化事業 [4,000千円] (健康福祉政策課)

・福祉人材センターに対し、緊急雇用説明会の開催や従事者向け相談窓口の設置、相談員の職場巡回相談事業等を委託する。

地域福祉人材確保事業費補助金 [2,000千円] (健康福祉政策課)

・市町が地域の特色を踏まえ実施する就業支援事業等の福祉人材確保事業に補助する。

福祉人材センター運営事業 [55,743千円] (健康福祉政策課)

・福祉人材センターに対し、無料職業紹介などの県域の福祉人材確保事業を委託するとともに、センターが行う研修事業に補助する。

介護人材確保定着促進事業 [888千円] (元気長寿福祉課)

・介護保険事業所の管理者を対象に、人事・労務管理の改善についての研修を実施する。

新 保育人材確保構築事業 [4,500千円] (子ども・青少年局)

・保育協議会に対し、研修や登録・情報提供等による保育人材確保のための仕組みづくりを行う事業を委託する。

(2) 医療分野の人材確保・育成

新 緊急医師養成奨学金 [7,200千円] (医務薬務課)

・国の緊急医師確保対策に基づく滋賀医科大学の入学定員増に対し、奨学金制度を新設する。

新 精神保健指定医師等確保対策事業 [9,000千円] (障害者自立支援課)

・精神保健福祉法に基づく精神保健指定医等の確保のための貸付制度、補助制度を新たに創設する。

新 助産師キャリアアップ事業対策事業 [1,000千円] (医務薬務課)

・助産師キャリアアップ研修プログラムの開発および助産師研修システムの構築を図る。

新 滋賀県DMAT強化研修委託 [300千円] (医務薬務課)

・災害に備え、災害医療の技術、知識の維持・向上を図るためのプログラム作成と訓練を実施する。

平和祈念館（仮称）既存施設活用調査

【予算額 4,000 千円】

1 事業目的

本県では、県民の戦争体験を風化させず、次代を担う子どもたちにこれを伝え、広く県民が戦争の悲惨さと平和の尊さを学び、平和を願う心を育むことができる場として平和祈念館（仮称）を計画している。

平成 21 年度は、県民から提供された戦争や戦時中の暮らしに関する資料・情報等を適正に保管し、活用するための拠点施設の整備にむけて、東近江市内の既存施設を活用した平和祈念館（仮称）の施設整備についての調査・検討を行う。

2 事業内容

東近江市から推薦される 2 ～ 3 の既存施設について、平成 19 年度に報告を受けた平和祈念館（仮称）あり方検討調査報告書（調査・研究機能、展示機能、生涯学習・交流機能、祈念機能）を踏まえ、概略プランを作成し、検討のうえ、最も適した施設を決定し、平和祈念館（仮称）の施設整備プランを作成する。

施設整備プラン検討会議

【構成】 県、東近江市、学識経験者、関係団体

【開催回数】 4 回程度

検討内容

（1）概略プランの作成（2 ～ 3 施設）

東近江市から推薦される東近江市内の 2 ～ 3 の既存施設について、簡易設計図面（イメージ図・平面図）、改修工事内容、コストの概算（工事・ランニング）、地域へのまちづくりへの貢献面などについてまとめた「概略プラン」を作成する。

（2）整備対象施設の決定

作成した概略プランを検討し、既存施設のなかから整備する施設を 1 ヶ所に決定する。

（3）施設整備プランの作成（1 施設）

決定された整備施設の施設整備図面、施設改修計画、施設運営方針、施設の名称などをまとめた「施設整備プラン」を作成する。

「がん」からいのちを守るために 「がん」になっても安心して療養するために

～がん対策推進アクションプログラム～ 【予算額 119,345千円】

1 がんの予防に向けて 【 6,817 千円 】

がんに対する関心を高めるキャンペーンの実施

新 がん検診キャンペーン事業 900千円
 がんとがん検診に対する関心を高めるための普及啓発を実施する

女性の健康づくりの推進

新 女性の健康づくり支援事業 1,133千円
 健康状態などを記載できる女性のための健康手帳を、がん検診時に配布し、活用状況などを評価する

たばこ対策の推進

喫煙対策事業 1,634千円

運動習慣の定着の推進

健康運動支援ネットワーク事業 3,150千円

2 がんの早期発見のためのがん検診受診率向上にむけて 【 5,489 千円 】

検診受診率の向上のため健康推進員等とタイアップ

新 がん検診サポーター事業（一声運動） 400千円
 健康推進員の協力を得、がん検診の必要性を説明し受診の声かけを行う

検診受診率の向上のため先進事例を普及

新 がん検診精度管理支援事業 1,407千円
 市町が行うがん検診について、課題分析と課題解決に向けた技術的支援を行う

検診受診率の向上のため地域職域と連携

地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,424千円

市町のがん検診の精度管理を充実

市町がん検診事後（追跡）調査経費・・・市町のがん検診のフォローアップ 758千円
 がん検診精度管理事業・・・・・・・・市町のがん検診の精度を高める 1,500千円

3 がん医療の均てん化に向けて(専門的医療の提供のために) 【 100,000千円 】

がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助

都道府県がん診療連携拠点病院（成人病センター）等に対する補助 72,000千円

がん専門医療推進事業

新 県がん診療高度中核拠点病院（滋賀医科大学）でのがん専門医療の研究 28,000千円

4 患者・家族の安心のために 【 2,054 千円 】

在宅(医療等推進)ケアの推進(医務薬務課)

在宅ホスピスケア推進事業 1,454千円

患者主導の相談支援の充実

新 ピアカウンセラー養成事業補助金 600千円
 がん体験者等のピアカウンセラーの養成に対して助成する

5 がん登録の充実 【 4,985 千円 】

全がん患者登録管理運営事業 4,985千円

新型インフルエンザ対策

資 - 健福 4

健康推進課

内線3619

医務業務課

内線3634

「滋賀県新型インフルエンザ対策行動計画」（平成20年12月改定）

1 感染防護資器材の確保

【予算額 10,629千円】

新型インフルエンザ患者入院医療機関の設備整備費補助金

新型インフルエンザ患者の入院を担当する医療機関における、医療従事者用の個人防護具の整備を支援する。

新型インフルエンザ患者入院医療機関（19医療機関）

平成20年度 (補助済)	平成21年度	国で対応
11医療機関	6医療機関	2医療機関

個人防護具〔マスク(N95)、ゴーグル、ガウン、グローブ、キャップ〕

330セット / 1医療機関

簡易型人工呼吸器の備蓄

重症患者への需要増加に対応するため、簡易型人工呼吸器を県において予め備蓄し、必要な医療機関へ供給する。

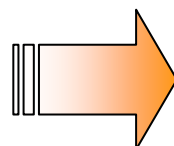
簡易型人工呼吸器 200台

2 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業

【予算額 150,728千円】

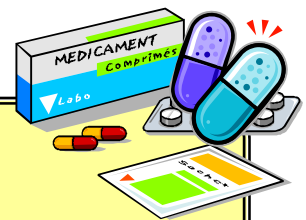
平成18、19年度において、既に112,000人分の抗インフルエンザウイルス薬であるタミフルを備蓄しているが、備蓄量を倍増させる新たな国の方針に基づき、平成21年度から2カ年で追加備蓄する。

平成18、19年度備蓄済み
(タミフル 112,000人分)

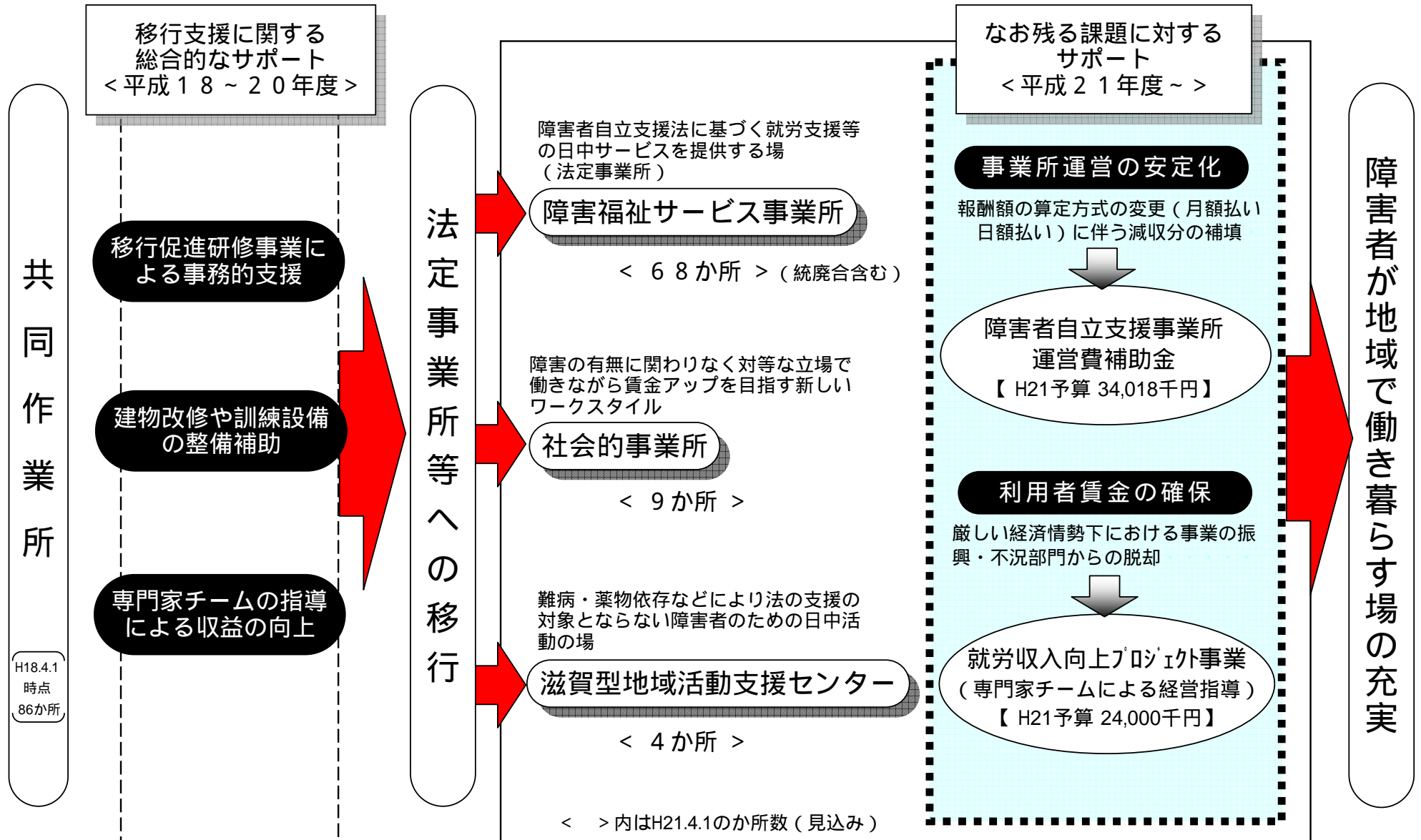


平成21年度

タミフル 倍増備蓄着手



新法移行支援「滋賀」戦略における共同作業所の新しい姿



救急医療体制の確保・充実

資 - 健福 6
医務薬務課
内線3632

救急医療機関体制確保推進事業 【予算額 17,928千円】

滋賀県の救急医療の現状

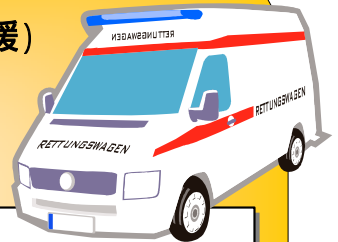
救急車の搬送受入が、地域の中核病院に集中し、確実な受入れが困難
軽症患者の時間外や休日の救急受診者増加による病院医師の負担増
医師不足等の影響による、病院の二次救急病院群輪番制からの離脱
休日・夜間にコンビニ感覚で二次・三次救急医療機関に受診する患者の増加

1. 二次救急病院に対する支援 (救急受入れを確実なものとするための二次救急医療機関への支援)

(1)救急告示病院評価支援事業
16,000千円

(事業内容)
救急搬送受入れ実績に応じた救急運営経費への補助

(効果)
救急輪番当番日の救急医師の確保
救急医療の受入の確保



(2)救急輪番病院協力診療所支援事業
1,263千円

(事業内容)
救急輪番制病院が、地域の診療所医師の協力により輪番を継続した場合の運営経費の補助

(効果)
二次救急病院の病院群輪番制の確保
地域診療所医師の救急医療への参画

2. 救急医療に対する啓発 (適正な救急受診への県民の理解・協力)

救急医療機関適正利用啓発事業
665千円

(事業内容)
救急医療適正利用のための講習会等を実施

(効果)
適正受診の促進
かかりつけ医の推奨
休日や夜間への病院の救急外来への患者の集中を緩和

輸入食品の検査の充実

【予算額 11,000 千円】

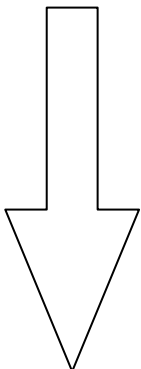
現状と課題

- 1 中国産冷凍ギョウザによる中毒事件、事故米穀の不正規流通、輸入食品からのメラミンの検出などの事件事故が相次いで発生し、輸入食品に対する消費者の不安・不信は高まっている。
- 2 残留農薬等のポジティブリスト制度において、約 800 の農薬、動物用医薬品等に基準値が設定されている。
- 3 平成 20 年 10 月に問題となった指定外添加物であるメラミンについて LC/MS/MS を用いた試験法が国から示された。

具体的な取組み

LC/MS/MS(液体クロマトグラフ型質量分析計)を衛生科学センターに配備する。

「滋賀県食の安全・安心アクションプラン(改定版)」(平成21年4月改定予定)に基づき、輸入食品の試験検査を今まで以上に強化する。



- 具体的な内容 -

輸入食品の検査検体数を 300 検体に増大します。

残留農薬の検査農薬数を拡大します。

輸入水産物の動物用医薬品検査を実施します。

輸入菓子等の指定外添加物(日本で使用が認められていない添加物)の検査を実施します。

試験検査の時間を短縮し、速やかに違反食品を排除し、食品の安全確保を図る。

地域がかかわる子育て、子育ての環境づくり

【予算額1,073,329千円】

1 共助の仕組み - 「社会で子育てを支えるしが」の推進

(新) 「社会で子育てを支えるしが」推進事業

6,300千円

「社会で子育てを支えるしが」を実現するため、「子育て三方よしコミュニティ」づくりとそれを支える仕組みづくりの検討を進めるとともに、子育てを社会で支えることへの理解と共感を広げていくため、「社会で子育てを支える」気運醸成に取り組む。

2 5つの重点施策

(1) 質と量の拡充

(新) 保育人材確保構築事業

4,500千円

多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や登録・情報提供等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。

保育対策等促進事業

234,446千円

子育ての負担感の軽減や仕事と家庭の両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、一時預かりや休日保育、病児・病後児保育等を実施する。

放課後児童健全育成事業

359,832千円

保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対して、授業終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び場および生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

放課後児童クラブ施設整備費

121,836千円

放課後児童クラブの活動拠点施設を設置する市町に対して、その整備に要する経費を補助し、放課後児童健全育成事業の円滑な遂行を図る。

(2) 切れ目のない支援

(新) 「子どもの世紀しがプラン」「新 アクティユースプラン」統合計画策定事業

1,895千円

子どもから青少年まで、切れ目なく横断的に施策を実施していく観点から、「子どもの世紀しがプラン」「新・アクティユースプラン」等を統合して新たな計画を策定する。

出会い発見！青少年応援事業

2,500千円

社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立支援を進める。

非行少年等立ち直り支援事業

58,660千円

非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。

(3) 地域の仕組みづくり

地域子育て支援拠点事業

263,768千円

子育て親子の交流等を促す子育て支援拠点の設置を推進することにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

地域力を生かす子育ての"わ"づくり研究事業

4,500千円

子育て期間中の親が抱く子育ての負担感や不安感の緩和を図り、社会全体で持続的に子育てを支える仕組みづくりの実証・研究を実施する。

⑨ 淡海子育てマイスター事業

650千円

県内各地域で子育て支援活動に従事している方を対象として、子育て相談活動や生活支援活動など子育て支援活動に必要な専門的な知識をより一層深めるための学習機会を提供する。

淡海子育て応援団事業

886千円

企業に子育てを応援する商品・サービスの開発を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として募集、登録し、その情報を県民に発信する。

(4) 要保護児童への対応の強化

「オレンジリボンをあなたの胸に」地域・企業参画型事業

3,000千円

「児童虐待防止推進月間」(11月)に、子どもの虐待防止に向けたメッセージリボンであるオレンジリボンを活用して、県民への広報啓発を行う。

里親支援機関事業

9,556千円

家庭環境に恵まれない児童を、個人の家庭に預けて、その愛情と家庭的雰囲気の中で育てようとする里親制度の、円滑な推進を図るための事業を実施する。

(5) 仕事と生活の調和

⑨ 事業所内保育施設共同設置モデル事業

1,000千円

独自に保育施設を設置することが困難な中小企業主が共同で事業所内保育施設を設置する場合の手法等の開発を行う。